

新たなイノベーションの創出をリードする国立大学

国立大学が先導する取組施策（例）

大学等産学官連携自立化促進プログラム（平成20～24年度分）……………73件（全108件）

大学間、地方公共団体、海外企業等との連携による特色ある産学官連携活動の実施のための産学官連携本部等の機能強化や、産学官連携コーディネーターの配置等の支援により、大学等の環境整備を図る取組

革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM：平成25年度分）……………34機関（全44機関）

（注）参画機関及び研究者の所属に国立大学が含まれるピジョン別COI創出数より算出
潜在している将来社会のニーズからるべき社会の姿、暮らしのあり方を設定し、それに基づいた革新的な研究課題を特定し、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携による研究開発を支援する取組

大学発新産業創出拠点プロジェクト（START：平成24～25年度分）……………31機関（全43機関）

（注）「プロジェクト支援型」採択実施機関数（各サイクル審査分）より算出
ベンチャーキャピタル等の民間の事業化／ウハウを活用しつつ、革新的技術の研究開発と事業育成を一体的に実施し、グローバル市場を目指す大学等発ベンチャーを創出する取組

※文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラムの事後評価結果について」（2014年3月）、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」を参考して作成

国立大学法人運営費交付金の推移

教育・研究を支える運営費交付金は、10年間で1,292億円の削減（対2004年度比10.4%）



国立大学がこれからもイノベーションのハブとなるために、運営交付金の拡充が必要です。



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp/>

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号（学術総合センター4F）
TEL 03-4212-3506 FAX 03-4212-3509 E-Mail info@janu.jp

別冊
12
2014

国立大学
国大協広報誌
Quarterly Report

国立大学におけるイノベーションの創出

新たな知を創造する多様な専門人材の育成

国立大学の理工系大学院生数（女子、留学生）



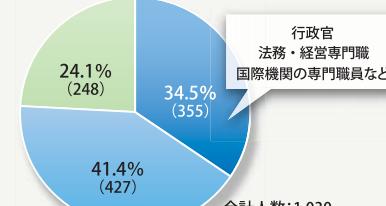
国立大学の理工系の女性研究者数



女子学生、女性研究者、留学生などダイバーシティに富んだ人材を積極的に育成している

大学院博士課程修了者の就職先

人文・社会系



■専門的・技術的職業従事者 ■大学教員 ■その他

（注1）ここで「人文・社会系」は、人文科学、社会科学、「理工系」は、理学、工学、農学を専攻分野とする修了者が対象。

（注2）丸括弧内は、専門的・技術的職業従事者、大学教員、その他の各々の人数。

（注3）「その他」には、管理的職業従事者、医療従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、清掃従事者等が含まれている。

※文部科学省「学校基本調査」（2013年度）により作成

理工系



博士課程修了者は専門的知識・技術を活かし、新たな価値を創造する職業に従事している

国立大学がイノベーションを生み出す源泉となるために

「国立大学改革」の基本的考え方について（抜粋）

〔国立大学協会：2013年5月〕

■今後強化すべき機能・役割・課題について（抜粋）

教育機能

- 次世代の学術を牽引する研究者の育成
- 国際舞台で活躍するグローバルリーダーの育成

研究機能

- 若手研究者の研究環境及び女性研究者の積極的登用を可能にするための環境整備
- 多様な学術研究の展開

地域中核機能

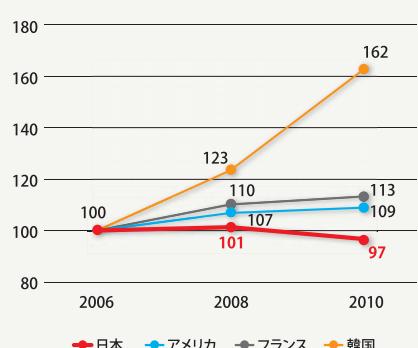
- 大学間連携等による地域貢献を行う際のコーディネーターとしての役割
- 地域のオピニオンリーダーとして世界的な視野の中で地域の発展を先導する機能

※国立大学協会「国立大学の機能強化—国立大学の自主的・自律的な機能強化を目指して—（要約版）」（2013年5月）より作成

未来を見据えた革新的な知を生み出すため、**国立大学の機能強化**が不可欠

主要国における研究費の推移（変化指数）

〔2006年を100とする〕



（注）日本と韓国（2006年まで）は自然科学に限定。なお、ここで研究費は、基礎研究費を対象。

※科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2013<統計集>」（2013年8月）より作成

学術論文数の推移

〔全分野〕

	1999～2001年 (平均)	2009～2011年 (平均)	伸び率
中国	30,125	138,457	360%
韓国	13,828	40,436	192%
ドイツ	67,484	86,321	28%
フランス	49,395	63,160	28%
アメリカ	240,912	308,745	28%
イギリス	70,411	84,978	21%
日本	73,844	76,149	3%

※科学技術政策研究所「科学技術のベンチマーク2012」（2013年3月）より作成

日本の研究費は諸外国と比較して低下傾向にあり、日本の論文数はこの10年間伸び悩んでいる

イノベーションを促す国立大学の产学官連携

国立大学の積極的な試み

【取組事例】

研究支援及び産学官連携支援の組織を一元化

信州大学産学官連携推進本部を、学内に隣接する医工連携研究開発施設に移転することで、リサーチアドミニストレーター、産学連携コーディネーター、知的財産コーディネーター等が日々情報共有を図り、協働して産学官連携を支援している。【信州大学 ほか】

高度な専門人材育成を促進するプログラムの実施

ボスドク、若手の事務職員を対象として、知的財産関連の知識習得、情報収集・分析能力の向上及び産学官連携コーディネートノウハウの継承・蓄積を図る「人材育成プログラム」を行っている。【北陸先端科学技術大学院大学 ほか】

海外体験型の産学官連携研修の構築

中小の製造業が集積する福井県において、ASEAN諸国を中心とした現地企業と連携を維持・強化するため、グローバルに活躍できる産業人材の育成に取り組んでいる。

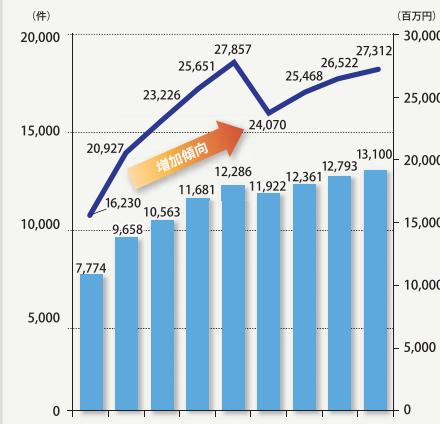
【福井大学 ほか】



写真提供：信州大学

※文部科学省 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会 イノベーション創出機能強化作業部会（第1回、第3回、第7回）にて各国立大学が事例紹介をした配付資料より作成

国立大学の共同研究実績の推移



■実施件数 ■受入額

国立大学の受託研究実績の推移



■実施件数 ■受入額

※文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（各年度版）より作成

各大学の積極的な取組によって、実施件数は増加傾向であるが、受入額は近年伸び悩んでいる